

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	10,443,533	〔流動負債〕	8,728,652
現金及び預金	7,336	支払手形	88,599
受取手形	169,959	買掛金	3,427,415
売掛金	5,344,399	短期借入金	3,151,169
有価証券	191,163	未払金	1,264,480
商品及び製品	2,313,571	未払法人税等	328,163
仕掛品	663,302	未払費用	368,937
原材料及び貯蔵品	1,095,053	預り金	80,886
前払費用	56,950	資産除去債務	19,000
繰延税金資産	228,734		
短期貸付金	10,400	〔固定負債〕	2,264,318
その他	373,762	退職給付引当金	2,192,650
貸倒引当金	△ 11,100	環境安全対策引当金	5,707
		資産除去債務	54,359
〔固定資産〕	13,142,768	その他	11,600
(有形固定資産)	10,626,268		
建物	2,887,837	負 債 合 計	10,992,970
構築物	345,653		
機械装置	5,035,379	純 資 産 の 部	
車両運搬具	2,950	〔株主資本〕	12,481,183
工具器具備品	90,077	資本金	3,949,142
土地	2,198,899	資本剰余金	3,117,125
リース資産	0	資本準備金	3,117,125
建設仮勘定	65,470	利益剰余金	5,414,915
(無形固定資産)	95,808	利益準備金	540,904
借地権	83,412	その他利益剰余金	4,874,011
ソフトウェア	6,384	固定資産圧縮積立金	65,789
その他	6,011	繰越利益剰余金	4,808,222
(投資その他の資産)	2,420,691	〔評価・換算差額等〕	112,147
投資有価証券	894,230	その他有価証券評価差額金	112,147
関係会社株式	169,700		
出資金	42,804	純 資 産 合 計	12,593,331
長期貸付金	73,000		
長期前払費用	35,174		
繰延税金資産	950,070		
その他	274,134		
貸倒引当金	△ 18,422		
資 産 合 計	23,586,301	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,586,301

日本製紙パピリア株式会社

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

( 単位:千円 )

	金 額	
売上高		21,269,711
売上原価		17,207,898
売上総利益		4,061,812
販売費及び一般管理費		2,427,539
営業利益		1,634,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,335	
賃貸料	53,607	
廃品売却益	34,162	
その他	29,121	142,226
営業外費用		
支払利息	27,023	
賃貸費用	11,993	
支払手数料	5,672	
その他	12,925	57,615
経常利益		1,718,884
特別損失		
減損損失	204,190	
固定資産廃滅損	55,072	
その他	3,236	262,499
税引前当期純利益		1,456,385
法人税、住民税及び事業税	632,067	
法人税等調整額	△ 102,802	529,265
当期純利益		927,120

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成  
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	28～38年
機械装置及び運搬具	12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12  
年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

# 日本製紙パピリア株式会社

(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

## 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

## (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## (6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。なお当事業年度は為替予約を行なっていません。

## (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

## (8) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

## 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,201,746千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	480,659千円
長期金銭債権	73,000千円
短期金銭債務	633,481千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	191,163千円

# 日本製紙パピリア株式会社

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	1,690,144千円
営業取引 仕入高	3,067,276千円
営業取引以外の取引高	29,449千円

### (2) 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県 富士市	社宅、備品倉庫等	土地	183,242
		建物等	20,947

### ② 減損損失の認識にいたった経緯

当該資産は、翌事業年度に売却が予定されており、売却への諸準備の進捗度合から当事業年度末時点において売却用資産と判定すべき状況になりました。また、売却予定価額が帳簿価額を大幅に下回ることが見込まれたため、減損損失について認識したものです。

### ③ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っています。また、売却予定資産は独立した単位で識別し、グルーピングを行っています。

### ④ 回収可能価額の算定方法

売却予定価額から処分費用見込み額を差し引いた正味売却価額により算定しています。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式数に関する注記

普通株式 29,015,598株

### (2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,000	10.512	平成24年3月31日	平成24年6月22日

# 日本製紙パピリア株式会社

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	463,560	利益剰余金	15.976	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産(流動)

未払賞与	110,887千円
その他有価証券評価差額金	42,926千円
未払事業税	29,828千円
棚卸資産評価損	21,003千円
資産除去債務	7,163千円
貸倒引当金	4,185千円
その他	12,742千円

### 繰延税金資産(流動)の純額

228,734千円

### 繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	902,072千円
減損損失	617,941千円
会員権評価損	32,998千円
投資有価証券評価損	30,347千円
資産除去債務	19,189千円
その他	6,247千円

### 小計

1,608,794千円

### 評価性引当額

△516,866千円

### 再計

1,091,928千円

### 繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	△99,497千円
固定資産圧縮積立金	△36,139千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 6,222千円

### 小計

△141,858千円

### 繰延税金資産(固定)の純額

950,070千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っていません。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1) 現金及び預金	7,336	7,336	—
(2) 売掛金	5,344,399	5,344,399	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	846,869	846,869	—
(4) 買掛金	(3,427,415)	(3,427,415)	—
(5) 短期借入金	(3,151,169)	(3,151,169)	—
(6) 未払金	(1,264,480)	(1,264,480)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,361千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

# 日本製紙パピリア株式会社

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)サンオー ク	東京都千 代田区	所 有 100%	当社製品の 販売	当社製品 の 販 売 (注)	1,605,292	売掛金	435,919
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)	841,704	買掛金	346,103

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。



# 日本製紙パピリア株式会社

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本製紙(株)	東京都千代田区	—	原材料等の仕入	原材料等の仕入(注1)	1,897,898	買掛金	454,768
				資金の借入	資金の借入・返済(注2)	3,538,500	短期借入金	3,151,169
				債務被保証	債務の被保証(注3)	941,465	—	—
	日本紙通商(株)	東京都千代田区	—	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	1,522,790	売掛金	323,295
				原材料等の仕入	原材料等の仕入(注1)	959,617	買掛金	304,055

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3. 当社は一括支払信託に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払いは行っていません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

434円02銭

1株当たり純利益

31円95銭